



大島グループ
会長 大島 精次

大学卒業後、2年間大島農機に勤務。後、大島自転車商会第二代社長に就任。現大島グループの始まりとなる。



初代
大島 精一郎 氏

大島自転車商会 初代社長

自転車組み立ての修行で、東京に出たのち帰郷し、大島農機入社。後に高田市議員、議会議長を歴任、大島農機株式会社 第三代社長。大島農機の自転車部門を独立させ、大島自転車商会を設立。



大島農機 (創業 1917年/大正6年)
(1910年頃撮影)

縮退する街

「予測可能な未来」(本稿 2016 年度版にて記載) はあまりにも速く、私たちが追い越して行った。上越地域の人口は毎年1%減少し、加えて高齢化率も高まっている。飲食店全体の売上高はここ1,2年際立って減少しており、高田税務署管内の日本酒の消費量は1年前と比べて15%近く減少している。このように、人もお金も情報も集まらなくなり、規模が縮んで勢いが落ちてゆく街を「縮退する街」という。このスピードは3年前の私の予想を遥かに超えていて恐ろしい。



大島グループ
代表 大島 誠

AIの時代 ～自分の価値を問い直す～

2018年の方針説明会では斎藤和紀氏を招き「シンギュラリティ」について学んだ。AIをはじめとする技術進歩のスピードは指数関数的であり、社会の変化も加速度を増す。課題を前にしてジックリ考えていると、結論が出る頃には次の課題が生まれているのだ。

「これからの10年から20年の間に、過去の人類が何千年もの間に経験したよりも多くの革命的な社会変化が起こる」と未来学者のレイ・カーツワイル氏は主張する。昨今の頃はこの言葉を眉唾と思っていたが、1年後の今は確信している。情報は一瞬にして世界中に広がり、欲しい物はその場で手に入る。世界中から1番安い価格を探し出し、決済には現金を使わず瞬時に処理できる。更には地球の裏側で無人の重機を操り、オーダーメイドのスーツや靴を仕立屋に会うこともなくスマホで発注できる。囲碁将棋はもちろん、小説や作曲も人間並みにAIがこなす時代がやってきた。「ホモ・デウス」の著者 ユヴァル・ノア・ハラリ氏は、やがて人類はAIや遺伝子工学を駆使して生きる超人類とAIによって失業す

る無用者階級とに分かれ、究極の階層社会が生まれると予言する。私たちは超人類とまではいかなくとも、AIの可能性を知り積極的に導入し、「縮退する街」に立ち向かい、ビジネスの可能性と行動のスピードを根本から変えなければならない。待ったなしである。



ユヴァル・ノア・ハラリ著

未来 = AI × (観光・直販 + 企業連携 + 外国人材・輸出・海外展開)

「縮退」することで成長が望めない事業は迷わず撤退した方がいい。しかし、マーケットや販売方法を変えることで、またはAIを有効に活用することで再生できる事業もある。

「縮退する街」の中で、宇喜世は売上も来店客数も微増であり、その意味では健闘しているかもしれない。しかし地元中心の営業は正に「縮退」という流れに逆らって船を漕いでいる状況である。いつかは疲れ、川下に流されていく。宇喜世は自らの認識を「飲食業」から「観光業」に改めることで、このような「無意味な努力」を見直す。

総ての業種にとって避けて通れないのは省力化、そして新しい可能性は観光客の受け入れと直販、海外展開である。今までは零細企業では取り組むことが難しかった省力化も煩雑な事務作業も情報の拡散も言葉の壁も、AIの登場で克服できる。宇喜世、武蔵野酒造、いろいろ庵だけでなく、大島グループは本気になって観光事業、直販、輸出に取り組む。また福祉分野も含め海外企業との連携で国内外での事業展開も視野に入れたい。インターネットやAIにより世界が1つのマーケットになった以上、私たちも地域や日本にこだわらず世界へ踏み出す覚悟が必要だろう。そしてまずは(福祉分野にとらわれず)企画や営業分野を含めた外国人材の採用を本格化したい。

ネットワークを活かす

大島グループの強みは異業種集団であるという事、上越・長岡・新潟・東京に拠点があるという事である。また、各社が持つ人的ネットワークは全国に張り巡らされており、その価値は計り知れない。しかし、今まではこの強みを認識していないし活かしていない。企業活力研究会での情報交換や交流委員会をはじめとする委員会活動により、ようやくグループ内の人的ネットワークが形成されつつある。今年はこのネットワーク力をお互いに貪欲に利用することを意識し、新しい可能性を見つけ、拠点を上越に置きながらもビジネス展開においては「縮退する街」からの離脱をはかろう。

代表 大島 誠

事業の再構築の視点

- 事業分野の捉え直し
- 強みを正しく認識
- 適正価格と直接販売
- 全国 世界の市場に
- 事業連携 企業連携

ターゲット5の実行

- CF残 対人経費 + 5%
- 経常利益率 5%
- 株主配当率 5%
- 借入金残高 - 5%
- 事業慣例 取止め 5つ

2019年 全員研修

1. モチベーションUP研修
2. AIの導入研修
3. ハラスメント防止研修
4. 発達障害に関する研修